

平成 27 年 3 月 31 日

陸前高田市議会議長 伊藤 明彦 様

会派名 魁

代表者職氏名 会長 及川 修一



政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要綱第6条第2項の規定により、平成26年度政務活動の状況について報告いたします。

記

1. 調査事業

- (1) 実施日 平成 27 年 8 月 23 日(土)
- (2) 場 所 奥州市文化会館(Zホール)
- (3) 参加者 菅野 定
- (4) 行 程

8月23日(土) 陸前高田市 11:30 発～奥州市水沢区奥州市文化会館着 13:10 着
研修開始 13:30～16:45
水沢区 17:10 出発～ 陸前高田市矢作町着 18:40

(5) 研修項目

1、講師 高エネルギー加速器研究機構 機構長

鈴木 厚人 氏

『国際リニアコライダー(ILC)が目指すもの』

2、講師 日本創生会議 座長

増田 寛也 氏

『人口減少時代と ILCへの期待』

3、講師 先端加速器科学技術推進協議会

大型プロジェクト部会長

山下 了氏

『国際リニアコライダー(ILC)実現への道』



(6) 講演概要

いわて ILC 加速器科学推進協議会が主催する先端加速器科学技術推進シンポジウム 2014in 東北『ILC の日本実現に向けて』の開催について

8月 23 日には Z ホールに約 800 人が参加して、開かれました。

研究者により ILC 立地評価会が北上山地を加速器研究 (ILC) の国内候補地に北上山地を決め、同日でちょうど 1 年になるということで、ILC 計画の意義と誘致への地元の役割を再認識しました。

鈴木先生が「国際リニアコライダー (ILC) が目指すもの」と題しまして、素粒子の最先端の研究について話され、ヒッグス粒子の大発見により、ILC の研究が認められることになり、ILC の研究に弾みが出て、ILC 建設に追い風となるといわれた。この研究により、研究の先には、物質・宇宙の起源の謎の解明が近づくといわれた。ILC の研究の果たす役割は、「日本に世界中から多くの研究者が集まり、研究が行われるだろうと、また、世界平和の大きな貢献を果たすだろうと」いわれた。

先生は、ILC の教育と産業、外交面の効果を説明しました。

次に増田先生が「人口減少時代と ILC への期待」と題しまして、若年女性の減少と地方から東京圏へと若い世代が移動していく地方の人口減少があります。

若者の東京一極集中化と適切な少子化対策の二つに分類することができる。

ILC を誘致することで、そのまちは、将来は安定的な人口規模になると指摘した。つまり、ILC は東京一極集中の転換につながるとした。それは、人口減少問題を開拓できると言ったのです。そのためには、地方から、その実現に向けた熱意を示してほしいとよびかけました。

次に、山下先生が、「国際リニア実現への道」と題しまして、日本政府は昨年 4 月から、ILC 計画の推進の是非について本格的に検討すると言われた。

また、7 月に日米の議員間で、初めて、ILC 計画での連携について議論なされたことを紹介したし、それは国内外の最新の動向でもあった。

さらに、私たちに、この奥州市地域の特色を生かして、国際里山文化圏の形成を目標にして、「地域とともにプロジェクトの実現を目指したい。」と言われた。ILC の実現には、オールジャパンの気持ちが大切とも言われた。

以上、ILC の実現に向けて、これからは私たちも勉強し、協力し、まとまつ

て国へ働きかけないと早期実現の動きは生まれない。進展していかないのだと思いました。

2. 調査事業

(1) 実施日 平成 27 年 11 月 6 日(木)～7 日(金)

(2) 場 所 市町村アカデミー

(3) 参加者 会計 菅野 定

(4) 行 程

11月6日(木) 陸前高田市 6:00 発～一ノ関駅 8:28 発新幹線～東京駅 10:36
着 ～JR総武線 JR総武幕張本郷駅～市町村アカデミー
12時20分着

13:00～研修開始 17:00 18:00～交流会

1月7日(水) 市町村アカデミー 9:00 研修会～12:20 解散 市町村アカデミー
～JR総武線 JR総武幕張本郷駅～東京駅 17:40 発～一ノ関駅 21:00 分着～
陸前高田市 22:30 頃着

(5) 研修項目

6日 ①「災害に強い地域づくり」

講師 東京大学生産技術研究所

都市基盤安全工学国際研究センター准教授

加藤 孝明 氏

② 「災害対応力の強化」

講師 京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授

林 春男 氏

7日 ① 「議会議員としての防災対策」

講師 防災システム研究所長

山村 武彦氏

② 「災害時における議会の役割」

講師 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授

新川 達郎氏

(6) 講演概要

① 「災害に強い地域づくり」

講師 東京大学生産技術研究所

都市基盤安全工学国際研究センター准教授

加藤 孝明 氏

先生は社会资本整備審議会都市マネジメント小委員会委員、東京都防災会議地震部会、2008年5月の四川大地震では、都江堰市の復興計画の国際提案に東京大・慶應大チームの一員として参画。

2001年 日本学会奨励賞

2007年 地域安全学会論文賞

2009年 都市計画家協会楠本洋二賞優秀賞

2014年 防災まちづくり大賞総理大臣賞

公演の内容

「防災に強い地域づくり」

～防災の基本とこれからの防災づくり～

I、地域安全システム学：地域の安全を支えるしくみと技術を開発する

1、何が大切か、何が必要か。

- 市街地の脆弱性(ぜいじやくせい)を把握、評価すること。
- 実践的に計画を社会とともに考えること
- 計画者(プランナー)の立場から被災に備える復興を考えること。
- 安全・安心社会の実現を新しい技術で支援すること。

2、火災リスク評価手法

全国レベルから建物レベルまでの計算をすること。

(今は、数十秒程度で計算可能である)

たとえば、GISによる客観的情報-水害対策からのデータを出力する

地盤高、建物階数、最大浸水深、各建物の浸水状況等

II、新しい試み：GISを用いた「地域主体」の災害対策を考える。

ワークショップ(2009. 4. 19)

主催：東新小岩7丁目町会、共催：NPO、広域ゼロメートル市街地研究会支援する

参加者：東新小岩7丁目の住民、連合町会役員、周辺の町会役員も参加

WS後の動き：隣の町会へ展開する。

例、2011.7 岩手県釜石市両石町で東京大学工学部都市工学科4年と住民の議論をした。

III、防災情報マッシュアップサービスの社会的な普及が必要。

- 情報共有のプラットホームづくり

- 復旧支援
- 自立発展型/民間企業/主体的参加
防災情報マッシュアップサービス(GDMS)研究会(会長:加藤孝明)を無料で使えます。

東日本大震災の復興を診る

1. 東日本大震災の復興とは
2. 少子高齢、過疎化、財政難、経済成長等、時代の変局点を超えた時代の超広域・巨大災害である。

例、陸前高田市の復興事業は進みつつあるのか?

希望の架け橋の映像により、高田市の説明をした。

先生が当市の説明をするけれどもが、あまりにも被害が大きいので、まだまだ進んでいないとの結論でした。

備えが不十分な中での未経験の超広域・巨大災害であることを踏まえて、

- 前例や従来方法にとらわれず、政治的リーダーシップを引出、新たな復興のありかたを模索しようと姿勢が不可欠である。
- リアルタイムの社会実験の場と認識すべきである。

2. 復興の現状をどう見るか?

復興の現状の根本問題

計画の自由度を制約する4つの問題

● 安全

安全至上主義? 「僕たちはいろいろなリスクの中で暮している」

→安全から「リスク許容」へと変わった。

つまり、被災地に責任を押し付けたようだ。

結: カストロフィ・バイアス(放射性物質や原子力事故などの大規模事故、BSE や)

● 時間 復興予算5年から逆算した締切主義

「急いで欲しい」誰が言った? 人生の先行き、ビジョンが見えないことの裏返し。

→長期的な視点にたった「時間のトータルマネジメント」が必要だ。

結: スピード感=拙速が必要。先取りすることが大事(先送りはしない)

● 時代感 噴出している復興課題は新しい課題ではない。

災害・復興は時代のトレンドを加速させる。

今まで解けなかった地域課題をこれまで解けなかった方法で解けるか?
→新しい試みの創造→前の時代の「定型」から今の状況に追随していない
「定型」からの脱却が必要。

結：右肩上がりの時代の手法が大切。

- 手法 「定型」に則った縦割り事業(住宅含む)の重ね合わせが現実。
地域の問題解決力、構想力の醸成が不可欠である。
→地域で横につなぐ(国の事業の紡づくり)、総合化は必要。
結：縦割り事業が地域に並んでいるだけ、縦割り的に実践することで、より良くする余地はある。
縦割りの事業を横櫛通して総合的なソリューションに昇華させる。

2008年の中中国四川省での四川地震の災害対応・復興

中国の地方の優秀な役人の一言→「中国はルールがなくてよかった！」
状況に合わせた、適切な対応、政策が不可欠。

→「柔軟な仕組みの構築が不可欠」が大切。

加藤の災害復興の6法則

1. どこにも通用する処方箋はない
2. 災害・復興は社会のトレンドを加速させる。
 - 過疎化している地域では、過疎化が加速する。
 - 成長する地域では成長が加速する。
3. 復興は、従前の問題を深刻化させて噴出する。
事前復興は最大クラスの想定にどこまで、まちづくりがお付き合いすべきか?できるか?である。
4. 復興で用いられた政策は、過去の使ったことがあるもの、少なくとも考えたことがあるものとなる。
5. 成功の必要条件：復興の過程で被災者、被災コミュニティの力が引き出されていること。
6. 成功の必要条件：復興に必要な4つの目のバランス感覚+ α (外部の目)
 - 時間軸で近くを見る目と遠くを見る目
 - 空間軸で近くを見る目と遠くを見る目

東日本大震災以降の社会の「気になる」雰囲気

- 安全(防災)至上主義？
自然災害にすべての人が安全でなければならない。

→本当か？ここでいう安全水準とは？

- 自助、共助、公助のバランスの崩れ

「自然災害からの安全は行政が確保をしなければならない」という変な雰囲気

- 問題のバランス感覚の悪化：マスコミ報道の偏り

帰宅困難者問題、液状化現象 →地震による直接死とは無関係→賢くなる素晴らしい機械

- 被害想定のインフレ：最大クラスの定着とその作法の不在

定型：被害想定→防災計画

最大クラスを定型に当てはめ防災計画を組み立てようとしている

(そうせざるを得ない)

→最大クラスを受け止める方法論を改めて考える必要がある。

- ハザード情報・リスク情報へのヒステリックな反応

自然災害の発生は不確実性を内包する

どこで、どのような、どれくらいの頻度で地震が発生するのか

→かなり、不確実。評価誤差を内包する。

結果の不確実性(非公開)

津波計算のソースモデル：11パターンに対して

東日本大震災の気になる雰囲気

例えば、東京都新島村では：最小5～最大31メートル

ほかの地域は？

- 東日本大震災の復興計画のモデルが教科書にない。

- 土地利用規制による減災

- 過去から学んだこと

防災の先にあるものは何か 繁栄と安全の実現

防災のまちづくり=防災もまちづくり→防災だけまちづくりは成立していない

40年以上にわたる努力の成果を見ることで、長期の視点立てるのでは。

まちは生き物であると知ること。

②「災害対応力の強化」

講師 京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授

林 春男 氏

特に威厳的な危機対応体制をつくることについては、

2001年のニューヨークでの9.11事件についてを問題視してました。

問題点

- 全く予想外の災害が起きた
- 予想するのも無理
- 発生抑制も無理
- 起きたことに対して、どれだけ迅速、かつ的確な対応が可能か？

結：この時以後、世界(米国・英国・EU諸国)は「どのような危機に対しても効果的な危機対応できる計画」をもつ一元的な危機対応システムを採用=ICS-Incident Command Systemを採用

2001年9月11日の同時テロはその有効性を証明した

各国はシステムの有効性を高めるために見直しを始めている

日本はまだ ICS を採用していない

例、米国の森林火災現場での危機対応の問題点

- あまりにも多くの人の報告が、一人の管理者に集中している。
- 緊急時対処組織の構造が多様である。
- 信頼できる災害情報が得られない。
- 通信手段が不十分で互換性に欠ける。
- 様々な機関の間で計画を連携させる構造がない。
- 期限の境界がはっきりしていない。
- 様々な機関の間で、使用している用語に違いがある。
- 災害対応における目標が不明確で、具体性に欠ける。

→臨時の混成チームでの対応を効果的に推進するための方法

→関係するすべての組織が標準的な危機対応システムを共有する5つの機能の集合体ととらえる。

1. 指揮調整 スタッフの補佐を受けて現場対応に当たる実行部隊の指揮調整を行う。

2. 事案処理 実行部隊、指揮調整者の指令にもとづいて現場対応を行う。

- 指揮官の命令を受けて、作戦を実行する(戦術判断)。
- 命令に合わない事態が出現した場合には、現場判断が最優先する。

3. 情報作戦 幕僚部隊、指揮調整を補佐してスタッフ業務を行う。

- 組織内部に対しては指揮官に対してだけ責任を負う。
- 組織外部に対しては指揮官と並んで責任を負う。

4. 資源管理

5. 庶務財務

- 印は：ポスト・ナポレオン型の軍事組織モデルです。

状況認識の統一に向けた情報処理

- 定期的な記者会見・広報の実施
- それに合わせて組織の内外を取り巻く状況を総合的に把握すること
- やるべき 2つのこと
 1. 組織を取り巻く外的状況の把握(状況分析班)
 2. 組織内各部局の被害・対応状況の把握(資源配置班)
 3. とりまとめ報の作成

巨大災害はめったに起きないが、ひとたび起きると甚大な被害が生じる。

→研修・訓練を通して実効性を高めることが重要

1. 現場力を鍛えるには

1. まなぶ(理解している) 何をして良いか分からぬ→言われば分かる
学習： 適切な情報・知識・技能を紹介される
2. ならう(体得している) 分かっていてもできない →やればできる
訓練： 習熟度を上げるために反復して練習する
3. ためす(実践している) 日常化していない →普段からやっている
演習：身についたかどうかを確かめる 机上訓練・技能演習・総合演習

参考：Shake out 訓練とは…米国カリフォルニア州各地で毎年10月だい3木曜日に行われる地震防災訓練の名称。いっせい防災訓練のことを言う。

→多くの人が参加できる・経費の掛からない防災訓練

→それぞれの場所で、だれでも参加できる防災訓練、みんなで工夫できる訓練

→自助の基本の安全行動の 1.(まず低く) 2.(頭を守り) 3.(じっとする)

= 1- Drop 2- Cover 3- Hold on

この動作を各自・好きな場所にて いっせいに訓練をする事

以上が主な講義でした。

③「議会議員としての防災対策」

講師 防災システム研究所長

山村 武彦氏

先生は 消防庁防災訓練活性化研究会委員、東京都防災隣組審査委員、自治体及び企業の防災アドバイザー等の主な役職をしており、テレビ等でも活躍中です。

主な著書は「近所の精神・近所の人が近くの人を助ける防災隣組」「企業防災・危機管理マニュアルのつくり方」など多数。高田図書館に何冊かあります。注文しておきまして、読みました。

講演の内容

1、最近の災害に学ぶ。

- (1) 戦後最悪の噴火犠牲者、御嶽山噴火災害。

火山周辺自治体には、火山ガス探知機や火山ガスマスクの備蓄が必要。

- (2) 広島土砂災害の教訓

① 地域と我が家の中間度(地歴・ハザードマップ)を把握。

② 夜中の3時に電話をかけ、互いの近所精神で死者ゼロ。

2、洪水、土砂災害に備える。

- (1) 「立ち退き避難」と「室内安全確保」が大切。

- (2) 我が家の「災害・避難ガード」を作つておくこと。

- (3) 排水溝・側溝の「目つまり洪水」に備え、災害前の防災大掃除が大切。

3、東日本大震災の教訓に学ぶ。

- (1) 形式的教訓は「凍りつき症候群」を招く。

- (2) 一人一人の心の堤防を高くせよ。

- (3) 仮設・既往災害は参考にすべきだが、とらわれてはいけない。

4、目からウロコの防災新常識がある。

- (1) 震度6強の揺れ！その時、どうなる、どうする！と考えておく。体で覚えておく。

- (2) 耐震診断、耐震補強、転倒落下防止対策「安全な場所に住む(する)」をしておく。

- (3) 小さな揺れ、緊急地震速報で防災訓練開始！「逃げる・守る」を体で体験をしておく。イメージだけでは体は動かない。

- (4) 安全ゾーンとは=転倒落下物の少ない、閉じ込められない場所=そこに逃げること

- (5) 火を出さない訓練、火が出たら小さいうちに近所で消す訓練をする。
- (6) 救出・救助訓練の前に、閉じ込められない訓練をしておくこと。
建物(ビル・店・自宅等)の中、エレベーターの中、堤防の海岸の中、

5、議会議員としての防災対策

- (1) 地域防災は「防災数値目標」を掲げることから始まる。
 - ① 死者ゼロを目指す ② 大火ゼロを目指す ③ 逃げ遅れゼロを目指す
- (2) 行政が受け皿になるのではなく、住民の安全安心のしくみをつくること
- (3) 少子高齢化社会では自助と共助の間に「近助」の精神が不可欠です。
- (4) 町内会、自主防災会の中に「防災隣組」安否確認チームを
- (5) 「防災人材バンク」で眠っている貴重な人材利活用が大切。
- (6) 議会議員としての地域防災における重要使命がある。
- (7) フィリピン台風30号・スーパー台風は他人事ではない。
 - ① タクロバン市に7メートルの高潮
 - ② 風速105km、その時若き市長が決断=全員避難しろ、責任は市長の私が取る。結果は死者が少なかった。別の市では何千人と死者を出した。
 - ③ タクロバン市の例、バランガイ(町内会)とシティオ(防災隣組)の活躍が奇跡を起こした。
- (8) 逃げる防災訓練だけでなく、元気な人は戦う防災訓練も必要。
いざという時に、閉じ込められた人、逃げ遅れた人を助けられる人の養成、
火災の初期消火ができる人材育成
- (9) 「防災隣組と近所の精神」先進事例

6、災害・防災「ちょっといい話」

- ホールの椅子に下にヘルメットを設置しているところあり。
- 東日本大震災は人類初の広域複合大災害と言われている。
- 逃げるが勝ち。一度逃げたら、戻らない。
- 要援護者は車で、健常者は走って逃げる。
- 火山の登山はヘルメット持参で登ること。
- 各市町村は最低限やらなければならないことを準備すること。
- 実践の訓練をすること。生死を分ける・命を分ける訓練をすること。
- 学校、市役所、公共建物の内部に、瞬時の一時的な、地震避難場所をつくること。

津波でんでんこ とは家系を絶やすなということ

田老の防波堤は 壊れたけれども、堤防の役目をした。

衝撃を和らげ、逃げる時間を稼げた。

堤防があつたおかげで、住民が逃げる時間があつた、そのために死者がすぐなかつた。流れた人を助けることができた。

東日本大震災の死者は 92.4 ヶ所が溺死。

阪神外震災は多くが圧迫死でした。

この山村武彦先生は是非、高田市に呼んでほしいです。 また、平成 24 年のセミナーで講演なされた瀧本浩一先生も当市に呼びたい防災の先生の一人です。

④ 「災害時における議会の役割」

講師 同志社大学大学院総合政策科学研究所教授

新川 達郎氏

先生は『公的ガバナンスの動態研究』『京都の地域力再生と協働の実践』の著者
講演内容

「災害時における議会の役割」

- 災害発生時における議会としての組織体制
- 被災時のぎかいの対応
- 防災や減災にむけて議会が取り組むべきこと
- 業務継続計画の策定に向けて

東日本大震災の教訓

- 人命最優先へ、自助・共助が重要
- 津波の理解とハードに依存しない減災ソフトが大切
- 液状化に強いライフラインとその復旧が教訓に
- 支援物資供給体制の確保が大切
- 帰宅困難者対策を立てておく
- 原発事故対策とその対応
- 災害本部体制見直し
- 災害対策基本法の見直しへ

議会の災害対応

1. 大規模被災時の議会対応

- 議会機能の物理的停止と対応
- 臨時議会の招集請求：自治法改正

- 通年議会の必要性：自治法改正
- 議員・事務局職員が被災者となる可能性：自助、共助、公助の働き

2. 被災時の議会の問題

- 東日本大震災：議会の機能停止：震災と津波による人と施設が被災した。
- 3. 11：3月議会は議会の確保、定足数に足りる議員の出席など議会を招集できない条件だった。
- 震災直後の会議：新年度予算をはじめとする重要案件の議決、青空きかいもあった。
- 災害対策への国に対する意見書提出、要請活動をした。

3. 台風豪雨災害と議員（災害時の対応）

- 消防（水防）団員や分団長、自主防災組織の役員、地元の議員としての活動はどのようにするか
- 防災活動、救援活動への関与はどうするか
- 被害情報の把握、情報収集をどうするか
- 執行機関の災害対策本部との連絡をどのようにして取るか
- 復旧時の連絡役、情報受発信をどのようにするか
- 執行機関への働きかけ：議会としての活動へどのように移行するのか。災害関係情報の結び目にいる議員は行政との連携に力を注ぐ。

注意点：思い込みでの勝手な対応と行動は許さないこと

4. 被災者としての議員

- 災害発生時点で議会・議員としてできること：自ら安全を確保すること、その自助を働かせること（議員自身の救援と議員活動の復旧）
- そのうえで、住民の安全のためにできること：共助をすること
議員が被災者のためにボランティア活動を展開すること
- 議員としての働き方：被災住民の要望を聞き、それを行政に届けて、被災住民と行政との間を取り結ぶこと
- 情報不足の住民に被災状況を伝えること
- 避難所などではきめ細かく住民のニーズを把握し、政策対応を検討すること

5. 災害時の専決処分、予算案問題

- 専決処分の多発：発生段階の現象

- 議会の機能回復と専決処分：臨時会や定例会を待たない条例改正や補正予算
- 災害関係の専決処分：議会機能が問われる状況
- 緊急の決定事項の処理方法の検討：災害時の委任規定、通年議会、議決権の範囲、首長裁量権限の範囲（平成24年自治法改正）

以上のようなことが講演されましたが良く理解できませんでした。

今後も機会を見つけて市町村セミナーに参加し、議員としての視野を広げ、井の中の蛙にならないように基礎レベルを向上させたいです。

ここ幕張のセミナー会場には、議員の友人が出来て、いろんな情報交換ができ、一般質問の資料を教えていただいたり、輸送して頂いたりで、助かることがあります。また、以前も書きましたが、たくさんの書籍があり、参考になる書籍を見つけられ、いい機会でした。その後に、書籍を教えていただいたお陰で、地元において、図書館より、手配していただくなどして、書籍を買い求めずに、読んでいます。市民目線にて活動をして、地域の人たちが良かったと思える議員活動を専念していきます。

3. 調査事業

(1) 実施日 平成26年11月21日(金)

(2) 場所 住田町役場のホール

(3) 参加者 菅野 定

(4) 行程

11月21日(金) 陸前高田市 13:30発～住田町庁舎着 13:55着

研修開始 14:00～17:05

住田町 17:35出発～ 陸前高田市矢作町着 18:05

(5) 研修項目

1、基調講演

「国産材の需要拡大について」

林野庁林政部長 秋元幸司 氏

テーマ別討論

全体総括 岩手大学農学部教授 岡田秀二 氏

岩手県住田長町 多田欣一 氏

①公共建築物等木材利用促進法と自治体の役割

木と建築で創造する共生社会実現研究会会长

長澤 悟 氏

山形県金山町長 鈴木 洋 氏

事例発表 東京檜原村長 坂本義次 氏

山形県鶴岡市副市長 山本益生 氏

②少子高齢化時代における建築と木材利用の役割

法政大学デザイン工学部教授 綱野禎昭 氏

愛知県豊田市長 太田稔彦 氏

事例発表 大東建託(株)設計部次長 加藤富美夫氏

埼玉県ときがわ町長 関口定男 氏

③木材利用に向けた教育の役割

埼玉大学教育学部教授 浅田茂裕 氏

山梨県早川町長 辻 一幸 氏

事例発表 オイスカ啓発普及部主任 大木雅俊 氏

(株)計画工房主宰 村上美奈子氏

スライド上映による説明が中心で、いかに木材を活用して地域の活性化を図ることの大切さを訴えました。

また、森林や木材に小さいころから接することの大切さをも訴えておりました。

4. 調査事業

(1) 実施日 平成 27 年 3 月 28 日(土)

(2) 場 所 箱根山テラス

(3) 参加者 菅野 定

(4) 行 程

3 月 28 日(土) 陸前高田市 12:30 発～箱根山テラス着 13:00 着

研修開始 14:00 ～ 16:55

水沢区 17:20 出発～ 陸前高田市矢作町着 17:50

(5) 研修項目

1、講師 気仙大工研究所・主宰

平山 奎治 氏

『気仙大工の歴史』

2、講師 (有)小松博行建築事務所・代表

小松 博行 氏

『気仙大工の今と次世代育成』

3、講師 住田町長

多田 欣一 氏

『気仙の林業と課題』『住田町新庁舎の建設を通して』

(6) 講演概要

1、講師 平山憲治氏

『気仙大工の歴史』について

平山憲治先生は日本全国に気仙大工の作品が数多く存在している。地元の人が気仙大工の作品の価値をもっともっと理解して頂き、その作品を大切に保存なり、展示するなりして、もっともっと全国に発信して欲しいと言われている。

気仙管内在住の方で、気仙大工の大切な品を展示して欲しいという方がいるという情報がありました。

また、高田市の伝承館にある 1000 点以上のカンナを工夫をしながら、展示して欲しいと話されていました。

2、小松博行氏

『気仙大工の今と次世代育成』について

小松博行氏はプロジェクターにより映像を参考にしながら、自分の職人時代の苦労したお話をし、その中に、自分の夢だった建築士になるための体験と自分の子どもたち、そして若い職人の指導に全精力を傾けていることを話された。子供たちは3人とも建築士になっており、さらに、今の住宅需要にかなった安全安心な住宅を目指して、活動をしている実績を紹介した。

建築士気仙支部の活動の一つである気仙大工の匠の里マップの活動の様子をDVDにて紹介し、その様子に対して、平山憲治先生が解説をしてくれました。

その中に、高田の匠賞第1号になっている小松邸の建物の細部を説明され、また、上棟式の様子も映像があり、(IBC の番組映像でした。) とてもよく編集された

番組の映像でした。

3、多田欣一町長

『気仙の林業と課題』について

気仙の林業の実態と今後はどのようにして林業を活性化していくのかを、話され、現実には大変難しい問題だとしながら、前に前に向かって、活動をして様子を話されました。全国の住宅着工数が110万戸から70万戸に減少していることから、木造建築の着工数は一段と減少している問題にいかに立ち向かっていくかの対策等を話されました。地元の公営住宅や公共の建物だけでも木造にて建築できるように努力している。また、木工団地を活用した林業の育成にも触れました。

林業の施策は勝ち目があるのかという問い合わせに対して、勝ち目はないとは思うが、住田町においてはそれでも、何らかの対策を考えて、日本一の林業のまちに恥じないように前に向かって進むほかはないと言われた。その決意のほどは計り知れなかった。

日本の国土ときれいな水の確保の活動をして、国民を守っているのは、住田町みたいな人口の少ない山林の豊富なまちが守っているのだ。このようなことを皆さんに理解して欲しいと思うとともに、国においてもしっかりと分かって欲しと言われた。

『住田町新庁舎の建設を通して』

この建物は3つのコンセプトのもとで建設されました。

- (1) 人にやさしく親しまれる庁舎であること
- (2) 環境にやさしく防災の要となる庁舎であること
- (3) 住田町らしさを発信する庁舎であること

- 10億円を準備して、建設した庁舎
- 3年間にわたり、住民より庁舎を建設するに当たり、意見を聴取した。
- 補助金は太陽光のみの建設に、活用した。
- 建設に携わる職人に対して、「皆さんが建設するに当たり、自分の子、孫等に20年後、30年後に自慢して言えるように、自慢して見せられるように、気持を入れて作業に携わって欲しいと。それができない方はここから出でていってよろしい。」とはっきり、言ったそうです。ですから、職人みんなが精いっぱい働いてくれたと思います。素晴らしいものが建設されたと思っておりますと述べられました。
- 庁舎の中は、この冬に土・日は職員に暖房は入れないとしており、寒い時に

は旧庁舎からのストーブを準備して対応するとしておりましたが、1度もそのストーブを使わなかったと言われました。また、今までの庁舎は月曜日午前中の庁舎は寒いものでしたが、今年は腰が冷えるということはなかった。、そのぐらい庁舎の中が温かいのだと、木造庁舎の長所を実感したと皆さんにも体験して欲しいと述べられました。

- 庁舎の中の声の音・雑音が少ないように思われる。音を木材が吸収するのかもしれないと言われた。
- 新庁舎の構造については、壁をラチス構造にした。
- 屋根をトラス梁を活用して、約24メートルも梁間飛ばすことができて、毎年の各課の机や椅子の変更の対応がしやすいのと連絡する時の呼び出しが容易になった。木の香りがして落ち着くとしておった。
- 外壁の鎧壁を天井まで上げたことで、より特徴が出たと言われた。
- 準防火構造により表面が燃えても強度を保てる設計にして、柱を大きく、梁を大断面の構造にした点が特徴。